

第5章 国の基本指針に即して定める 「第4期障害福祉計画」

第5章 国の基本指針に即して定める「第4期障害福祉計画」

1 計画の策定にあたって

(1) 計画の性格及び位置付け

障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条に基づき、国の定める「基本指針」(※)に即し、市町村障害福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものです。

これまで本県の障害福祉計画は、平成18～20年度を第1期計画、平成21～23年度を第2期計画、平成24～26年度を第3期計画と位置付け、障害者基本法に基づく障害者計画と別個に策定しておりましたが、本計画である平成27年～29年度の第4期計画から、「岐阜県障がい者総合支援プラン」と統合し、この「プラン」の中で、本県の障害福祉サービス提供体制等を明示します(第5章、第6章)。

※ 「国の定める「基本指針」」

根拠規定：障害者総合支援法第87条(基本指針)

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(平成18年厚生労働省告示第395号) → 内容については、125～127ページに掲載

(2) 第4期計画の期間

この計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

(3) 障害保健福祉圏域の設定

障害者総合支援法では、障がい者に身近な行政主体である市町村が、当事者のニーズを的確に把握したうえで障がい者の支援に取り組んでいくことを基本としていますが、専門的な支援については、広域的な取り組みも必要です。

このため、指定障害福祉サービス等の見込量等については、5つの障害保健福祉圏域ごとに定めることとします。

(障害保健福祉圏域)

圏域名	区 域
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 計画の推進体制

障害福祉計画における目標等について、「プラン」とともに、年に1回は実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえながら分析及び評価を行い、必要に応じて障害福祉計画の見直しの措置を講じます。

①岐阜県障がい者総合支援懇話会等との協働

障害福祉計画を推進するためには、行政だけではなく、障がい者支援に関連するすべての者が連携し、積極的・主体的に取り組む必要があります。

このため、「岐阜県障がい者総合支援懇話会」等で意見を聴き、実践活動面で障害福祉計画の推進に資するよう関係者間の協働を図ります。

②岐阜県障害者施策推進協議会への協議

障害福祉計画の進捗状況等を「岐阜県障害者施策推進協議会」に報告し、適切な進行管理と評価を行います。

また、障害福祉計画を見直す場合は、県民に広く意見募集するとともに岐阜県障害者施策推進協議会において、その内容を協議します。

(5) 障害福祉サービス等の見込量の算出

第4期障害福祉計画の目標年度である平成29年度における障害福祉サービス等の見込量は、市町村の報告数値を基礎として、第3期障害福祉計画の実績を踏まえ、算出しました。

①市町村との調整

市町村は障害福祉サービス等の見込量や目標数値等について、これまでの実績を踏まえ、各種調査や有識者会議等を実施したうえで計画数値を見込んでいます。

県においては市町村ごとの障害福祉サービス等の見込量を合計したうえで、サービスの種類ごとに精査・調整を行い、サービスの見込量を定めました。

2 数値（成果）目標

（1）平成29年度の数値（成果）目標の設定

国の基本指針では、①福祉施設入所者の地域生活への移行、②入院中の精神障がい者の地域生活への移行、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行等について、これまでの実績及び地域の実情を踏まえ、平成29年度の数値（成果）目標を設定することとされています。

本計画では、国の基本指針を踏まえ、平成29年度の数値目標を次のとおり設定します。

①福祉施設の入所者の地域生活への移行

ア 数値目標の設定

【国の基本指針】

- ・平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者数から、4%以上削減することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。
- ・平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者の12%以上が地域生活へ移行することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。



【県の数値目標】

- ・平成29年度末の施設入所者数は、平成25年度末時点を基準に現状維持とします。
- ・平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者の4.8%（112人）以上が地域生活へ移行することを目指します。

【数値目標の積算】

項 目	数 値	備 考
① 平成25年度末の施設入所者数	2,337人	平成25年度末現在の施設入所者の県内市町村合計
② 平成29年度末の施設入所者数	2,337人	平成29年度末現在の施設入所者の県内市町村合計
③【目標値】 施設入所者数の減少見込み (②-①) (割合 ③÷①)	0人 (△0%)	平成25年度末現在の施設入所者の平成29年度末までの減少見込み数
④【目標値】 地域生活移行者数 (割合 ④÷①)	112人 (4.8%)	平成25年度末の施設入所者のうち、平成29年度末までにグループホーム、一般住宅等へ地域移行する者の数
(参考)【第3期計画実績】 地域生活移行者数 (割合)	340人 (13.5%)	平成17年10月1日現在の施設入所者のうち、平成25年度末までにグループホーム・ケアホーム、一般住宅等へ地域移行した者の数

イ 数値目標設定の考え方

- 施設入所者数は、入所者の高齢化が進み地域生活移行が難しい状況や県内の向こう3年間の入所施設の待機者が相当数（約200人）ある状況を踏まえ、平成26年度中の移行者数を除き、現状維持を目標とします。
- 施設入所者の地域生活移行は、地域生活を望む入所者の希望を実現するため、また、緊急度の高く真に入所が必要な待機者が入所できるよう可能な限り推進していきます。しかしながら、入所者の高齢化・障がいの重度化が進み地域生活移行が難しい状況等を踏まえ、入所者のうち、65歳以下かつ、障がい程度の中・軽度の方（※）を、29年度末までに、25年度末時点の施設入所者の4.8%（112人）が地域生活へ移行することを目標値とします。
（※障害支援区分4以下の者で、身体障害3級以下、療育手帳B1以下等）

【指定障害者支援施設の必要定員総数】

区 分	H23年度 (実績)	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (見込)	H29年度 (見込)
入所施設定員数	2,407人	2,379人	2,365人	2,361人	2,361人

②入院中の精神障がい者の地域生活への移行

ア 数値目標の設定

【国の数値目標】

- ・平成29年度における入院後3ヶ月時点の退院率を、64%以上を基本として地域の実情に応じて設定。
- ・平成29年度における入院後1年経過時点の退院率を、91%以上を基本として地域の実情に応じて設定。
- ・平成29年6月末時点における長期在院者数を、平成24年6月末時点から18%以上減少させることを基本として、地域の実情に応じて設定。



【県の数値目標】

- ・平成29年度における入院後3ヶ月経過時点の退院率を、64%以上として設定します。
- ・平成29年度における入院後1年経過時点の退院率を、91%以上として設定します。
- ・平成29年6月末時点における長期在院者数を、平成24年6月末時点から18%以上減少することとして設定します。

【目標値の積算】

項 目	H25年度実績	H29年度目標
①【目標値】 入院後3ヶ月経過時点の退院率	62%	64%

項 目	H25年度実績	H29年度目標
②【目標値】 入院後1年経過時点の退院率	90%	91%

項 目	H24年6月末実績 ①	H29年6月末目標 ②	H29年6月末減少見込数 ③(割合③÷①)
③【目標値】 1年以上の長期在院者数	2,506人	2,054人	△452人 (△18%)

イ 数値目標設定の考え方

- 厚生労働省が定める「入院後3ヶ月経過時点の退院率」の目標値は64%以上であり、岐阜県においても、64%以上を目標とします。
- 厚生労働省が定める「入院後1年経過時点の退院率」の目標値は91%以上であり、岐阜県においても、91%以上を目標とします。
- 厚生労働省が定める「長期在院者数」の目標値は、24年6月末時点より18%以上減を目指すものであることから、本県においても18%以上減を目標とします。

③地域生活支援拠点等の整備

ア 数値目標の設定

【国の指針】

- ・平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備することを基本として、地域の実情を踏まえて設定。



【県の数値目標】

- ・平成29年度末までに各圏域に1つ以上を整備することを目指します。

イ 数値目標設定の考え方

- 地域生活支援拠点とは、厚生労働省によれば、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」に対応するため、①相談（地域移行、親元からの自立等）、②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）、③緊急時の受入・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）、④専門性（人材の確保・養成、連携等）、⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）の項目の機能を満たす拠点としています。今回の厚生労働省の基本指針において、初めて目標と位置付けられました。
- 厚生労働省の定める指針においては、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することとされています。岐阜県においては、5圏域それぞれに、1つ以上整備することを目指します。

④福祉施設から一般就労への移行等

ア 数値目標の設定

<p>【国の指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の年間一般就労移行者数を平成24年度の一般就労への移行実績の<u>2倍以上</u>とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。 ・平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末から<u>6割以上増加</u>することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。 ・平成29年度末における就労移行支援事業所のうち、<u>就労移行率が3割以上の事業所を事業所全体の5割以上とする</u>ことを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。



<p>【県の数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の年間一般就労移行者数を平成24年度の一般就労への移行実績の<u>3.4倍以上</u>とすることを目指します。 ・平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末の利用者数の<u>7割以上増加</u>とすることを目指します。 ・平成29年度末における就労移行支援事業所のうち、<u>就労移行率が3割以上の事業所を事業所全体の5割以上とする</u>ことを目指します。
--

【数値目標の積算】

項 目	数 値	備 考
① 平成24年度の年間一般就労移行者数	53人	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
②【目標値】 平成29年度の年間一般就労移行者数 (増加率 ②÷①)	184人 (3.4倍)	平成29年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数
②'【H25実績】 平成25年度の年間一般就労移行者数 (増加率 ②'÷①)	102人 (1.9倍)	平成25年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

項 目	数 値	備 考
③ 平成25年度末時点の就労移行支援事業の利用者数	328人	平成25年度末時点において就労移行支援事業を利用した者の数
④【目標値】 平成29年度末時点の就労移行支援事業の利用者数 (増加率 ④÷③)	575人 (1.7倍)	平成29年度末時点において就労移行支援事業を利用する者の数

項 目	数 値	備 考
⑤ 平成25年度末時点の就労移行率が3割以上の事業所の割合	41%	平成25年度末時点において就労移行率が3割以上の事業所の割合
⑥【目標値】 平成29年度末時点の就労移行率が3割以上の事業所の割合	50%	平成29年度末時点において就労移行率が3割以上の事業所の割合

イ 数値目標設定の考え方

- 厚生労働省の定める指針においては、平成29年度の福祉施設から一般就労する者の数は、24年度の実績の2倍以上とされています。本県での就労系サービスの利用実績が増加していることから、関係労働施策と連携することで、29年度において24年度比3.4倍以上（184人）を一般就労に結びつけることを目標とします。

この目標値は、県内市町村の目標値の合計数であり、本県の25年度実績値が既に24年度比1.9倍の伸びとなっている状況を踏まえて、厚生労働省の定める指針を上回る目標とします。

- 厚生労働省の定める指針においては、29年度末における就労移行支援事業の利用者数を25年度末の利用者数の6割以上増加することを目指すとされています。本県では、29年度末時点における就労移行支援事業の利用者数を25年度末時点比の7割以上（575人）増加することを目指します。

この目標値は、県内市町村の目標値の合計数であり、岐阜県の25年度末時点の就労移行支援事業の利用者数が、既に24年度比1.26倍の伸びとなっている状況を踏まえて、厚生労働省の定める指針を上回る目標とします。

- 25年度末の就労移行率が3割以上の事業所が41%であることを踏まえて、厚生労働省の定める指針と同様に、29年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指します。

ウ 一般就労への移行等の数値目標を達成するための活動指標

- 福祉施設の利用者の一般就労への移行等の数値目標を達成するため、労働担当部局等と連携して次に掲げる事項について、障がい者雇用の推進に関する活動指標を設定し、実現に向けた取組みを定めます。

【福祉施設から一般就労への移行等 活動指標】

事 項	H25 年度実績	H29 年度見込
(1) 就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	102 人	174 人
(2) 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	118 件	239 件
(3) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	7 人	15 人
(4) 障害者トライアル雇用事業の開始者数	0 人	18 人
(5) 職場適応援助者による支援の対象者数	64 人	72 人
(6) 障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	1,165 人	1,463 人

3 障害福祉サービス等の見込量と確保策等

(1) 指定障害福祉サービス及び相談支援の見込量と確保策等

国の基本指針では、都道府県障害福祉計画の作成に関する事項として、区域ごとの各年度の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策及びその質の向上のために講ずる措置を定めることとされています。

第4期障害福祉計画においては、平成26年度までの障害福祉サービスなどの実績（見込）を踏まえ、平成27年度～29年度のサービス見込量を定めるとともに、その確保及び質の向上に関する方策を定めました。

今後は、この方策に基づき、県と市町村が協働して、障害福祉サービス等の計画的かつ着実な整備を進めていきます。また、整備にあたっては、サービス提供事業者に働きかけを行うとともに、サービスの質の向上につながる支援を行います。

なお、サービス見込量は、各市町村におけるサービス見込量を基に積算しています。

① 訪問系サービス

ア 提供サービスの概要

項目	備考
居宅介護	居宅での入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたるサービス
重度訪問介護	重度の肢体不自由又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有するため、常時介護を必要とする人への居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などの総合的なサービス
同行援護	視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護を行うサービス
行動援護	自己判断力が制限されている人（自閉症、てんかん等の重度の知的障がいのある人又は統合失調症等の重度の精神に障がいのある人であって、危険回避ができない、自傷、異食、徘徊等の行動障がいに対する援護を必要とする人）が行動する際の危険を回避するためのサービス
重度障害者等包括支援	常時介護を要する障がいのある人であって、その介護の必要の程度が著しく高い人のサービス利用計画に基づく、居宅介護等複数の包括的サービス

イ サービス見込量

		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	1,668	1,789	1,934	2,081
	時間分	24,291	26,260	28,294	30,415
重度訪問介護	人分	32	40	46	54
	時間分	9,180	8,846	10,012	11,229
同行援護	人分	236	262	285	302
	時間分	3,997	4,370	4,649	4,891
行動援護	人分	109	131	146	162
	時間分	1,252	1,537	1,705	1,908
重度障害者等包括支援	人分	1	7	9	12
	時間分	48	298	658	1,078

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 事業者に対して、広く情報提供を行うなど、介護保険事業所をはじめとする事業者の参入促進を図ります。
- 重度訪問介護、同行援護、行動援護等専門的な知識・技能を要する分野について重点的に研修を実施し、従業者の養成を推進します。
- 在宅における重度障がい者の支援のため、重度訪問介護従業者研修や介護職員等によるたん吸引等の研修を実施します。

② 日中活動系サービス（生活介護）

ア 提供サービスの概要

項目	備考
生活介護	常時介護を要する障害支援区分3以上（50歳以上は障害支援区分2以上）の人を対象とし、主として昼間において、障害者支援施設等で入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス

イ サービス見込量

		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	4,483	4,659	4,857	5,019
	人日分	85,167	90,213	93,708	96,621

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 利用ニーズに応じたサービスの確保ができるよう、既存のサービス提供事業所と連携しながら、利用定員の拡大や新規事業の参入を促進します。

③ 日中活動系サービス（自立訓練）

ア 提供サービスの概要

項目	備考
自立訓練 (機能訓練)	病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続が必要な身体に障がいのある人等を対象とし、地域生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行うサービス
自立訓練 (生活訓練)	病院や施設を退院・退所した人などで社会的リハビリテーションの実施が必要な人を対象とし、地域生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上を図るための訓練を行うサービス

イ サービス見込量

		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
自立訓練(機能訓練)	人分	8	12	17	22
	人日分	136	166	228	319
自立訓練(生活訓練)	人分	220	236	251	268
	人日分	3,802	4,038	4,273	4,557

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 新規参入事業者に対して広く情報提供を行うとともに、既存事業所に対しても、多機能型による事業運営を提案する等、参入を促進します。
- 病院や施設を退院・退所した人など、対象となる者が限定されており、確保可能な事業所数が限られることから、障害者自立支援協議会等を通じて、サービスが不足する地域を把握するとともに、広域的な見地で事業所の確保に努めます。

④ 日中活動系サービス（就労系サービス）

ア 提供サービスの概要

項目	備考
就労移行支援	就職を希望する人に、生産活動等の活動の機会を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービス
就労継続支援（A型）	通常の事業所に雇用されることが困難な人に就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスで一般雇用に近い形態のもの
就労継続支援（B型）	通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人に就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うサービスで従来の福祉的就労（障害者授産施設）に近い形態のもの

イ サービス見込量

項目	単位	第3期計画	第4期計画		
		26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
就労移行支援	人分	387	441	512	566
	人日分	6,004	7,071	8,266	9,158
就労継続支援（A型）	人分	1,437	1,573	1,732	1,888
	人日分	28,078	30,603	33,836	36,876
就労継続支援（B型）	人分	2,455	2,581	2,699	2,805
	人日分	40,939	43,682	45,666	47,361

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 新規参入事業者に対して、サービス利用者の動向や圏域で不足しているサービス等に関する情報提供を行うとともに、設置予定市町村からも指導助言等が得られるよう市町村と情報共有を行い、参入の促進を図ります。
- 就労移行支援事業については、標準的な利用期間の定めがあり、一定期間以上の継続的な利用が制限されています。このため、経営上、大人数の定員設定が難しいことから、既存の就労系サービス事業所に対して、多機能型による事業運営を提案する等により参入を促進します。
- 就労系サービス事業の特に就労継続支援（A型）事業所には、社会福祉事業の経験の少ない管理者や従業者が多いことから、利用者支援するうえでの必要な知識や理解を深めるための研修等を実施し、支援の質の向上を図ります。

⑤ 療養介護

ア 提供サービスの概要

項目	備考
療養介護	常時医療を要する障がいのある人であって常時介護を要する人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話をを行うサービス

イ サービス見込量

		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
療養介護	人分	195	197	203	210

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 県立希望が丘学園、岐阜県総合医療センター障がい児病棟と、国立病院機構長良医療センターとの連携・役割分担により、重症心身障がい児者の入所需要に対応するとともに、今後18歳以上の重症心身障がい者の入所需要の増加が見込まれることから、療養介護施設の整備に向けた検討を進めます。
- 障がい児者医療を支える看護人材を育成するため、重症心身障がい児者の看護に必要な知識・技術に関する専門的な研修を実施します。

⑥ 短期入所

ア 提供サービスの概要

項 目	備 考
福祉型短期入所	病気などで家族・保護者等による介護が受けられない等の理由により、一時的な期間での障害者支援施設等への宿泊を伴う入所・介護のサービス
医療型短期入所	病気などで家族・保護者等による介護が受けられない等の理由により、一時的な期間での医療機関への宿泊を伴う入所・介護のサービス

イ サービス見込量

項 目	単 位	第3期計画	第4期計画		
		26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
短期入所（福祉型）	人分	592	664	700	774
	人日分	2,970	3,349	3,538	3,886
短期入所（医療型）	人分	148	170	184	195
	人日分	669	781	839	903

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児者等が、身近な地域で必要な福祉・医療サービス等を利用できるよう、保護者のレスパイトに役立つ医療型短期入所事業を実施する医療機関の増加を図ります。
- 医療的ケアの実態に対応した短期入所の報酬単価の設定を必要に応じ国へ要望するとともに、引き続き受け入れ拡大につながる支援策を実施していきます。
- 障がい児者医療を支える看護人材を育成するため、重症心身障がい児者の看護に必要となる知識・技術に関する専門的な研修を実施します。
- 医療的ケアの必要な重症心身障がい児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、「岐阜県 地域でくらす かけはしノート」の普及を図るとともに、短期入所サービス提供事業所のネットワーク化や、サービス利用に必要な情報発信を行います。
- 発達障がいに関する専門研修や強度行動障がいに関する専門研修により、対応できる人材と受け入れ施設の確保を図ります。

⑦ 居住系サービス

ア 提供サービスの概要

項 目	備 考
施設入所支援	常時介護を要する障害支援区分4以上（50歳以上は障害支援区分3以上）の人に主として夜間において、障害者支援施設等で入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス
グループホーム	共同生活を行う住宅で、相談や日常生活上の援助、介護を行うサービス

イ サービス見込量

項 目	単 位	第3期計画	第4期計画		
		26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	962	1,062	1,164	1,287
施設入所支援	人分	2,337	2,337	2,337	2,337

(注) 上記見込量は、県外施設利用者を含む。
施設入所支援のサービス見込量は、県内の向こう3年間の入所施設の待機者数を踏まえて算出した。

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 地域で暮らすための住まいの場として、グループホームの整備を促進します。特に、今後は、施設入所者や入院患者が地域生活に移行する場合の住まいの場として整備を促進するとともに、同居している介護者の高齢化等も視野に入れた（家族同居からの巣立ちという）在宅からの移行に対応する観点からも整備を促進します。
また、グループホームの整備にあたって、地域住民の理解が得られやすいように、障がい者及びグループホームに対する理解の促進を図ります。
- 県営住宅における障がい者の優先入居を引き続き実施します。また、公営住宅の優先入居についても、グループホームの整備状況及び地域移行の進捗状況により、各設置者へ働きかけていきます。
- 施設入所支援は、地域におけるセーフティーネットの役割を担っていることから、グループホームや介護保険施設等との役割分担を明確にし、限られた定員の中で必要とする障がい者に対し、適切な支援の確保に努めます。
なお、入所施設に対する支援については、「2 数値（成果）目標」で記述しています。

⑧ 相談支援

ア 提供サービスの概要

項目	備考
計画相談支援	支給決定前のサービス等利用計画案及び支給決定後の計画の作成、一定の期間後にサービス等の利用状況の検証を行い計画の見直しを行うサービス
地域移行支援	住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の便宜を提供するサービス
地域定着支援	常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他の便宜を提供するサービス

イ サービス見込量

		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	3,111	3,651	3,735	3,925
地域移行支援	人分	22	32	41	49
地域定着支援	人分	19	33	43	52

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- サービス等利用計画案の対象者の拡大に伴い、相談支援提供体制の量的拡大を進めるとともに、サービス等利用計画の見直しや困難事例への対応が十分に機能するよう、人材育成及び地域体制の強化を図ります。
- 相談支援に従事する従業者については、相談支援に係る実務経験のほか、相談支援従事者研修を受講する必要がありますが、現任者の資質の向上のため、相談支援従事者現任者研修及び専門コース別研修の充実を図ります。
- 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、市町村が実施する三障がいに対応する総合的な相談業務や権利擁護・地域移行等の施策を担う基幹相談支援センターの設置を促進します。
また、設置にあたっては、相談支援を担う機関・団体との調整が必要になることから、各圏域や市町村の障害者自立支援協議会等と連携し、地域の関係機関のネットワーク化を図ります。

⑨ 障害児通所支援

ア 提供サービスの概要

項 目	備 考
児童発達支援※	通所による日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等のサービス
医療型児童発達支援	治療及び通所による日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等のサービス
放課後等デイサービス	通所による日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等のサービス
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行うサービス

※児童発達支援には「児童発達支援センター」とそれ以外の「児童発達支援事業」がある。

イ サービス見込量

項 目	単 位	第4期計画			
		26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援※	人分	3,125	3,342	3,470	3,588
	人日分	13,034	13,894	14,449	14,914
医療型児童発達支援	人分	117	132	139	145
	人日分	805	875	915	939
放課後等デイサービス	人分	1,128	1,363	1,502	1,637
	人日分	8,397	10,124	11,082	12,049
保育所等訪問支援	人分	218	207	238	258
	人日分	249	247	309	349

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 市町村による障がい児の療育支援体制の確保のため、市町村や児童発達支援事業所等のニーズに応じ、岐阜県希望が丘こども医療福祉センター(現 県立希望が丘学園、平成27年9月供用開始)の医師等の医療従事者や作業療法士等の派遣、関係職員の専門研修により、関係機関の障がい児支援技術の向上等を図ります。
- 圏域発達障がい支援センターを活用し、発達障がい児やその家族の相談支援を行うほか、市町村、児童発達支援事業所、保育所、学校等関係機関への助言などにより、市町村の発達障がい支援体制づくりを支援します。

- 就学時及び卒業時における支援体制の円滑な移行、学校と障害児通所支援事業所等の緊密な連携等を図り、県・市町村内で障がい児支援担当部局と教育委員会との連携体制を確保します。
- 国が定める予定の「放課後等デイサービスガイドライン」の周知徹底や発達障がいに関する研修等により、放課後等デイサービス事業所の質の向上を図ります。

⑩ 障害児入所支援

ア 提供サービスの概要

項 目	備 考
福祉型児童入所支援	入所による保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行うサービス
医療型児童入所支援	入所による保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与及び治療を行うサービス

イ サービス見込量

項 目	単 位	26年度 (実績見込)	第4期計画		
			27年度	28年度	29年度
福祉型児童入所支援	人分	18	18	18	18
医療型児童入所支援	人分	33	34	38	39

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- 医療型障害児入所施設「県立希望が丘こども医療福祉センター（現 県立希望が丘学園）」の再整備や、「岐阜県総合医療センター障がい児病棟」の新設等により、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児の入所ニーズに対応します。
- 施設等の発達障がい支援者の技量向上を図るため、発達障がい支援者を対象として、基礎研修・現場視察研修・事例検討等を組み合わせた専門研修を実施します。
- 強度行動障がいのある児者の受入れ拡大を図るため、講義による研修や施設現場での実地研修により強度行動障がいに対応できる支援者を養成します。

⑪ 障害児相談支援

ア 提供サービスの概要

項 目	備 考
障害児相談支援	支給決定前のサービス等利用計画案及び支給決定後の計画の作成、一定の期間後にサービス等の利用状況の検証を行い計画の見直しを行うサービス

イ サービス見込量

項 目	単位	26年度 (実績見込)	第4期計画		
			27年度	28年度	29年度
障害児相談支援	人分	1,095	1,378	1,460	1,537

ウ 見込量確保と質の向上のための方策

- サービス等利用計画案の対象者の拡大に伴い、相談支援提供体制の量的拡大を進めるとともに、サービス等利用計画の見直しや困難事例への対応が十分に機能するよう、人材育成及び地域体制の強化を図ります。
- 相談支援に従事する従業者については、相談支援に係る実務経験のほか、相談支援従事者研修を受講する必要がありますが、現任者の資質の向上のため、相談支援従事者現任者研修及び専門コース別研修の充実を図ります。

(2) 圏域ごとの障害福祉サービス等の見込量について

① 岐阜圏域

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	673	734	802	876
	時間分	11,324	12,217	13,202	14,258
重度訪問介護	人分	14	15	17	20
	時間分	4,211	4,527	4,879	5,611
同行援護	人分	98	106	116	123
	時間分	2,486	2,606	2,738	2,848
行動援護	人分	22	26	33	42
	時間分	297	394	477	600
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0
	時間分	0	0	0	0

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	1,525	1,582	1,653	1,715
	人日分	27,547	30,222	31,506	32,709
自立訓練(機能訓練)	人分	2	3	4	6
	人日分	43	58	79	119
自立訓練(生活訓練)	人分	67	75	80	87
	人日分	1,077	1,161	1,227	1,320
就労移行支援	人分	131	145	166	183
	人日分	2,055	2,339	2,675	2,937
就労継続支援(A型)	人分	649	681	746	815
	人日分	12,882	13,454	14,736	16,101
就労継続支援(B型)	人分	887	925	963	999
	人日分	15,408	16,767	17,417	18,028
療養介護	人分	65	66	69	71
短期入所(福祉型)	人分	185	225	236	290
	人日分	879	1,051	1,096	1,330
短期入所(医療型)	人分	59	72	76	80
	人日分	226	268	283	305

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	345	374	404	432
施設入所支援	人分	803	798	794	787

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	931	1,175	1,102	1,152
地域移行支援	人分	2	7	11	15
地域定着支援	人分	1	6	9	13

○障害児通所、障害児入所、障害児相談支援		第4期計画			
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	666	721	779	838
	人日分	3,636	3,995	4,298	4,607
放課後等デイサービス	人分	503	612	659	708
	人日分	4,868	5,784	6,222	6,684
保育所等訪問支援	人分	10	12	21	28
	人日分	19	23	40	54
医療型児童発達支援	人分	100	107	112	116
	人日分	696	726	763	784
福祉型児童入所支援	人分	5	5	5	5
医療型児童入所支援	人分	23	23	25	26
障害児相談支援	人分	270	368	398	420

② 西濃圏域

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	267	292	316	343
	時間分	3,854	4,226	4,603	5,018
重度訪問介護	人分	6	13	14	17
	時間分	1,628	1,935	2,237	2,597
同行援護	人分	35	39	42	44
	時間分	451	550	587	631
行動援護	人分	58	62	65	67
	時間分	680	737	774	806
重度障害者等包括支援	人分	1	4	5	6
	時間分	48	78	378	678

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	788	830	865	896
	人日分	15,348	16,173	16,867	17,483
自立訓練（機能訓練）	人分	1	4	7	10
	人日分	6	18	49	100
自立訓練（生活訓練）	人分	49	54	56	58
	人日分	891	981	1,023	1,065
就労移行支援	人分	71	85	99	116
	人日分	1,152	1,417	1,669	1,990
就労継続支援（A型）	人分	226	255	287	326
	人日分	4,477	4,992	5,603	6,363
就労継続支援（B型）	人分	376	409	433	463
	人日分	6,586	7,123	7,648	8,198
療養介護	人分	45	45	46	48
短期入所（福祉型）	人分	92	104	112	117
	人日分	636	717	773	805
短期入所（医療型）	人分	12	15	19	23
	人日分	60	93	115	135

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	164	188	215	254
施設入所支援	人分	341	341	338	330

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	653	787	830	866
地域移行支援	人分	18	13	14	15
地域定着支援	人分	18	17	21	24

○障害児通所、障害児入所、障害児 相談支援			第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	709	730	747	765
	人日分	2,957	3,034	3,109	3,190
放課後等デイサービス	人分	44	67	79	94
	人日分	278	518	620	739
保育所等訪問支援	人分	2	6	7	9
	人日分	6	20	23	27
医療型児童発達支援	人分	2	5	5	6
	人日分	9	26	26	27
福祉型児童入所支援	人分	0	0	0	0
医療型児童入所支援	人分	2	3	3	3
障害児相談支援	人分	256	364	377	394

③ 中濃圏域

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	250	268	287	305
	時間分	3,444	3,838	4,119	4,396
重度訪問介護	人分	3	3	5	6
	時間分	783	479	841	866
同行援護	人分	38	43	47	50
	時間分	535	622	656	693
行動援護	人分	17	24	26	29
	時間分	109	158	168	179
重度障害者等包括支援	人分	0	0	0	0
	時間分	0	0	0	0

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	963	1,014	1,078	1,119
	人日分	18,839	19,918	21,109	21,888
自立訓練（機能訓練）	人分	2	2	3	3
	人日分	31	30	40	40
自立訓練（生活訓練）	人分	54	50	55	60
	人日分	975	854	948	1,044
就労移行支援	人分	40	50	74	82
	人日分	516	767	1,160	1,277
就労継続支援（A型）	人分	230	276	318	349
	人日分	4,061	5,097	5,874	6,448
就労継続支援（B型）	人分	460	487	519	539
	人日分	6,884	7,274	7,791	8,127
療養介護	人分	33	35	37	39
短期入所（福祉型）	人分	121	130	140	148
	人日分	702	777	836	890
短期入所（医療型）	人分	70	75	78	80
	人日分	353	383	395	413

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	195	226	251	267
施設入所支援	人分	486	478	472	461

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	493	579	630	670
地域移行支援	人分	1	5	7	8
地域定着支援	人分	0	5	7	8

○障害児通所、障害児入所、障害児 相談支援		第4期計画			
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	660	697	707	720
	人日分	1,940	2,094	2,120	2,163
放課後等デイサービス	人分	284	329	360	381
	人日分	1,882	2,270	2,518	2,723
保育所等訪問支援	人分	203	182	182	182
	人日分	220	192	192	192
医療型児童発達支援	人分	15	19	21	22
	人日分	100	119	122	124
福祉型児童入所支援	人分	3	3	3	3
医療型児童入所支援	人分	5	5	6	6
障害児相談支援	人分	128	150	160	171

④ 東濃圏域

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	226	239	255	272
	時間分	2,877	3,084	3,360	3,640
重度訪問介護	人分	9	9	10	11
	時間分	2,559	1,905	2,055	2,155
同行援護	人分	29	32	35	37
	時間分	302	337	383	404
行動援護	人分	5	10	12	13
	時間分	81	153	181	208
重度障害者等包括支援	人分	0	1	1	1
	時間分	0	100	100	100

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	758	772	789	805
	人日分	14,537	14,788	15,096	15,381
自立訓練（機能訓練）	人分	3	3	3	3
	人日分	56	60	60	60
自立訓練（生活訓練）	人分	19	25	28	31
	人日分	371	530	563	616
就労移行支援	人分	99	116	127	139
	人日分	1,645	1,933	2,125	2,317
就労継続支援（A型）	人分	230	249	264	276
	人日分	4,677	4,984	5,287	5,534
就労継続支援（B型）	人分	434	450	463	471
	人日分	7,692	8,012	8,275	8,422
療養介護	人分	27	26	26	27
短期入所（福祉型）	人分	112	122	127	134
	人日分	493	539	558	586
短期入所（医療型）	人分	6	7	10	11
	人日分	29	36	45	49

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	179	192	211	225
施設入所支援	人分	458	452	448	444

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	187	197	205	214
地域移行支援	人分	0	4	6	8
地域定着支援	人分	0	3	4	5

○障害児通所、障害児入所、障害児相談支援		第4期計画			
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	630	646	671	681
	人日分	2,571	2,646	2,802	2,839
放課後等デイサービス	人分	148	184	211	238
	人日分	821	942	1,009	1,077
保育所等訪問支援	人分	3	7	28	39
	人日分	4	12	54	76
医療型児童発達支援	人分	0	1	1	1
	人日分	0	4	4	4
福祉型児童入所支援	人分	5	5	5	5
医療型児童入所支援	人分	1	1	2	2
障害児相談支援	人分	90	108	115	122

⑤ 飛騨圏域

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	252	256	274	285
	時間分	2,792	2,895	3,010	3,103
重度訪問介護	人分	0	0	0	0
	時間分	0	0	0	0
同行援護	人分	36	42	45	48
	時間分	223	255	285	315
行動援護	人分	7	9	10	11
	時間分	85	95	105	115
重度障害者等包括支援	人分	0	2	3	5
	時間分	0	120	180	300

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	449	461	472	484
	人日分	8,896	9,112	9,130	9,160
自立訓練（機能訓練）	人分	0	0	0	0
	人日分	0	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	人分	31	32	32	32
	人日分	488	512	512	512
就労移行支援	人分	46	45	46	46
	人日分	636	615	637	637
就労継続支援（A型）	人分	102	112	117	122
	人日分	1,981	2,076	2,336	2,430
就労継続支援（B型）	人分	298	310	321	333
	人日分	4,369	4,506	4,535	4,586
療養介護	人分	25	25	25	25
短期入所（福祉型）	人分	82	83	85	85
	人日分	260	265	275	275
短期入所（医療型）	人分	1	1	1	1
	人日分	1	1	1	1

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	79	82	83	109
施設入所支援	人分	282	282	281	279

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	847	913	968	1,023
地域移行支援	人分	1	3	3	3
地域定着支援	人分	0	2	2	2

○障害児通所、障害児入所、障害児 相談支援			第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	460	548	566	584
	人日分	1,930	2,125	2,120	2,115
放課後等デイサービス	人分	149	171	193	216
	人日分	548	610	713	826
保育所等訪問支援	人分	0	0	0	0
	人日分	0	0	0	0
医療型児童発達支援	人分	0	0	0	0
	人日分	0	0	0	0
福祉型児童入所支援	人分	5	5	5	5
医療型児童入所支援	人分	2	2	2	2
障害児相談支援	人分	351	388	410	430

⑥ 県合計

○訪問系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人分	1,668	1,789	1,934	2,081
	時間分	24,291	26,260	28,294	30,415
重度訪問介護	人分	32	40	46	54
	時間分	9,180	8,846	10,012	11,229
同行援護	人分	236	262	285	302
	時間分	3,997	4,370	4,649	4,891
行動援護	人分	109	131	146	162
	時間分	1,252	1,537	1,705	1,908
重度障害者等包括支援	人分	1	7	9	12
	時間分	48	298	658	1,078

○日中活動系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人分	4,483	4,659	4,857	5,019
	人日分	85,167	90,213	93,708	96,621
自立訓練（機能訓練）	人分	8	12	17	22
	人日分	136	166	228	319
自立訓練（生活訓練）	人分	220	236	251	268
	人日分	3,802	4,038	4,273	4,557
就労移行支援	人分	387	441	512	566
	人日分	6,004	7,071	8,266	9,158
就労継続支援（A型）	人分	1,437	1,573	1,732	1,888
	人日分	28,078	30,603	33,836	36,876
就労継続支援（B型）	人分	2,455	2,581	2,699	2,805
	人日分	40,939	43,682	45,666	47,361
療養介護	人分	195	197	203	210
短期入所（福祉型）	人分	592	664	700	774
	人日分	2,970	3,349	3,538	3,886
短期入所（医療型）	人分	148	170	184	195
	人日分	669	781	839	903

○居住系サービス		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人分	962	1,062	1,164	1,287
施設入所支援	人分	2,370	2,351	2,333	2,301

(注)上記見込量は、県外施設利用者を含む。

施設入所支援のサービス見込量は、県内の向こう3年間の入所施設の待機者数を踏まえて算出した。

○相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	3,111	3,651	3,735	3,925
地域移行支援	人分	22	32	41	49
地域定着支援	人分	19	33	43	52

○障害児通所、障害児入所、障害児 相談支援		第3期計画	第4期計画		
項目	単位	26年度 (実績見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人分	3,125	3,342	3,470	3,588
	人日分	13,034	13,894	14,449	14,914
放課後等デイサービス	人分	1,128	1,363	1,502	1,637
	人日分	8,397	10,124	11,082	12,049
保育所等訪問支援	人分	218	207	238	258
	人日分	249	247	309	349
医療型児童発達支援	人分	117	132	139	145
	人日分	805	875	915	939
福祉型児童入所支援	人分	18	18	18	18
医療型児童入所支援	人分	33	34	38	39
障害児相談支援	人分	1,095	1,378	1,460	1,537

